平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

補助金事業

事業№	事務事業名	連合富山射水地区協議会補助金（勤労者福祉推進費）	担当部署	部名	産業経済部
100				課名	港湾商工課
				電話	82－1955

事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	－	予算科目	会計	一般会計
総合計画 施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
政策名（章）	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
施策名（節）	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	労働諸費
実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等							

事業目的	対象意図 交付先	日本労働組合総連合会富山県連合会射水地区協議会
	補助目的	市内勤労者の雇用・労働環境と生活の改善及び福祉・文化事業に資するため。
事業内容	手段 主な活動	日本労働組合総連合会富山県連合会射水地区協議会への補助

補助金							
類型区分		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他（ ）	
補助内容	補助区分		内容（基準単価・補助率等）		上限額		
	○	定額補助	予算の範囲内		1,000 千円		
		定率補助			※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
		その他					

施設管理運営					
施設名			管理形態		
			指定管理者名		
構造・階数			指定管理期間		
建築年度		改修年度		類似施設状況	
耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
設備・規模					

施設等整備							
総事業費		財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
100	連合富山射水地区協議会補助金（勤労者福祉推進費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標		
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（　）	人							
	加盟組合数	組織	31	35	32	91.4	35		
	加盟組合員数	人	6,261	7,000	6,329	90.4	7,000		

事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費	1,000 千円	1,000 千円	0.0	1,000 千円
	（補助金交付件数）	（ 1 件）	（ 1 件）	0.0	（ 1 件）
	人件費	204 千円	136 千円	▲ 33.3	136 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	20 千円	▲ 33.3	20 千円
	事業コスト計	1,234 千円	1,156 千円	▲ 6.3	1,156 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	1,234 千円	1,156 千円	▲ 6.3	1,156 千円
当該事務従事職員数		0.03 人	0.02 人	▲ 33.3	0.02 人
利用者1人当たりコスト		－	－		
	うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市内勤労者の雇用･労働環境と生活の改善及び福祉･文化事業に資するために必要である。
有効性	3	市内勤労者の雇用･労働環境を守る上で十分機能している。
効率性	4	繰越額も小額であることから、効率的に事業運営されている。

評価結果（1次）	A	現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

市内勤労者の雇用･労働環境を守ることや向上させるために存在する重要な団体であることから、現行どおりとしたい。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

補助金事業

事業№	事務事業名	富山新港港湾労働者福祉センター補助金（勤労者福祉推進費）	担当部署	部名	産業経済部
101				課名	港湾商工課
				電話	82－1955

事業期間	開始年度	昭和 50 年度	終了年度	－	予算科目	会計	一般会計
総合計画 施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
政策名（章）	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
施策名（節）	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	労働諸費
実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等							

事業目的	対象 交付先	富山新港港湾労働者福祉センター
	意図 補助目的	港湾労働者の福祉向上を図るための施設運営に対する補助
事業内容	手段 主な活動	富山新港港湾労働者福祉センターへ補助

補助金

類型区分							
	○ 団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
	格差是正補助		利子補給		その他（　　）		

補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額
	○ 定額補助	予算の範囲内	198 千円
	定率補助		※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
	その他		

施設管理運営

施設名		管理形態	
		指定管理者名	
構造・階数		指定管理期間	
建築年度	改修年度	類似施設状況	
耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模			

施設等整備

総事業費	財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度

その他

特記事項等	

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
101	富山新港港湾労働者福祉センター補助金（勤労者福祉推進費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標		
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（　　）	人							
	会議等施設利用件数	件	63	80	58	72.5	80		
	昼食、残業食、宿食の提供数	食	50,013	52,500	51,404	97.9	55,000		

事業費・人件費		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	220 千円	220 千円	0.0	198 千円
		（補助金交付件数）	（ 1 件）	（ 1 件）	0.0	（ 1 件）
		人件費	204 千円	136 千円	▲ 33.3	136 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	20 千円	▲ 33.3	20 千円
		事業コスト計	454 千円	376 千円	▲ 17.2	354 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	454 千円	376 千円	▲ 17.2	354 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.02 人	▲ 33.3	0.02 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
		うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	港湾労働者の宿泊施設を確保する上でも、補助は妥当である。
有効性	4	港湾労働者の宿泊や食事を取る施設として、極めて有効に機能している。
効率性	3	特に問題はない。

評価結果（1次）	A	現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

港湾労働者の福祉向上を図るために無くてはならない施設であることから、現行どおりとしたい。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

補助金事業

事業№	事務事業名	勤労者ソフトボール大会補助金 （勤労者福祉推進費）	担当部署	部名	産業経済部
102				課名	港湾商工課
				電話	82－1955

事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	－	予算科目	会計	一般会計
総合計画 施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
政策名（章）	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
施策名（節）	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	労働諸費
実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等							

事業目的	対象 交付先	射水市勤労者ソフトボール実行委員会
	意図 補助目的	勤労者のレクリエーションとして位置づけており、本大会を通じて勤労者の運動不足の解消と親睦を深めるために補助している。
事業内容	手段 主な活動	射水市勤労者ソフトボール実行委員会へ補助

補助金

類型区分							
		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他（　　）	

補助内容	補助区分		内容（基準単価・補助率等）	上限額
	○	定額補助	予算の範囲内	200 千円
		定率補助		※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
		その他		

施設管理運営

施設名		管理形態	
		指定管理者名	
構造・階数		指定管理期間	
建築年度	改修年度	類似施設状況	
耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模			

施設等整備

総事業費	財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度

その他

特記事項等	

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
102	勤労者ソフトボール大会補助金 （勤労者福祉推進費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標		
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（　　）	人							
	参加チーム数	団体	36	32	32	100.0	32		

事業費・人件費		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	200 千円	200 千円	0.0	200 千円
		（補助金交付件数）	（ 1 件）	（ 1 件）	0.0	（ 1 件）
		人件費	1,224 千円	1,156 千円	▲ 5.6	1,156 千円
		退職手当引当金相当額	180 千円	170 千円	▲ 5.6	170 千円
		事業コスト計	1,604 千円	1,526 千円	▲ 4.9	1,526 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,604 千円	1,526 千円	▲ 4.9	1,526 千円
	当該事務従事職員数		0.18 人	0.17 人	▲ 5.6	0.17 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
		うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	勤労者の福利厚生の向上を図る補助であり、妥当である。
有効性	4	勤労者の福利厚生の向上に非常に役立っている。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果（1次）	A	現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

本ソフトボール大会は、参加チーム数（昨年32チーム）も多く、勤労者の福利厚生事業として、大いに貢献していることから、現行どおりとしたい。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
103	未組織労働者福利対策貸付金保証料助成金（勤労者福祉推進費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

事業期間	開始年度	昭和 53 年度	終了年度	－

総合計画		
施策の大綱	第 3 部	元気で活気あふれるまち
政策名（章）	第 5 章	だれもがいきいきと働くまちづくり
施策名（節）	第 3 節	勤労者福祉の充実
実施計画掲載	無	頁 個別計画

予算科目	
会計	一般会計
款	労働費
項	労働諸費
目	労働諸費

根拠法令・要綱等	射水市未組織勤労者融資保証料助成要綱

事業目的		
対象	交付先	未組織労働者であって、富山県勤労者信用基金協会の債務保証により、北陸労働金庫から融資を受けた個人
意図	補助目的	未組織労働者の福利厚生に資するため。
事業内容 手段	主な活動	保証料の一部を助成

補助金

類型区分							
		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	○	利子補給		その他（ ）	

補助内容	補助区分		内容（基準単価・補助率等）	上限額
		定額補助	資金区分 助成の対象となる融資限度額 助成期間 一般生活資金 100万円 4年、教育資金 100万円 4年以内(ただし、通常の在学期間を超えないものとする。) 結婚資金 100万円 5年3月、住宅資金 500万円 3年	千円
	○	定率補助		※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
		その他		

施設管理運営

施設名		管理形態	
		指定管理者名	
構造・階数		指定管理期間	
建築年度	改修年度	類似施設状況	
耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模			

施設等整備

総事業費	財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度

その他

特記事項等	

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
103	未組織労働者福利対策貸付金保証料助成金（勤労者福祉推進費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標		
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（　　）	人							
	利用者数	人	16	10	14	140.0	10		

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	197 千円	155 千円	▲ 21.3	128 千円
		（補助金交付件数）	（ 16 件）	（ 14 件）	▲ 12.5	（ 10 件）
		人件費	340 千円	272 千円	▲ 20.0	272 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	40 千円	▲ 20.0	40 千円
		事業コスト計	587 千円	467 千円	▲ 20.4	440 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	587 千円	467 千円	▲ 20.4	440 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.04 人	▲ 20.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
		うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	未組織労働者の福利厚生面から妥当である。
有効性	3	小額補助である為、有益に機能しているか疑問の余地が有る。
効率性	2	事業の性格上、やむを得ないものと考える。

評価結果（1次）	B	補助率及び上限額の見直しが必要

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

未組織勤労者の福利のために必要な事業と考えるが、小額な補助であることから検討する。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

補助金事業

事業№	事務事業名	中小企業退職金共済契約掛金補助事業（勤労者福祉推進費）	担当部署	部名	産業経済部
104				課名	港湾商工課
				電話	82－1955

事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	－	予算科目	会計	一般会計
総合計画 施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
政策名（章）	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
施策名（節）	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	労働諸費
実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等	射水市中小企業退職金共済契約掛金補助金交付要綱						

事業目的	対象 交付先	新規に退職金共済契約を結んだ中小企業者
	意図 補助目的	中小企業に対し、退職金制度への加入を促進するため。
事業内容	手段 主な活動	新規に退職金共済契約を結んだ中小企業者へ補助

補助金	類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助	○	政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他（　　）		

補助内容	補助区分		内容（基準単価・補助率等）	上限額
		定額補助	新たに掛金を納付した被共済者ごとの掛金年額に3分の1を乗じて得た額の合計額とする。ただし、被共済者1人の掛金年額に対する補助金の額は、1万2,000円を限度とする。	千円
	○	定率補助		※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
		その他		

施設管理運営					
施設名		管理形態			
		指定管理者名			
構造・階数		指定管理期間			
建築年度	改修年度	類似施設状況			
耐震の有無	延床面積	民間施設状況			
設備・規模					

施設等整備	総事業費	財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度

その他	特記事項等	

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
104	中小企業退職金共済契約掛金補助事業（勤労者福祉推進費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標		
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（　）	人							
	新規契約事業所数	社	15	30	12	40.0	30		
	新規加入従業員数	人	103	300	223	74.3	300		

事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費	1,112 千円	2,588 千円	132.7	3,600 千円
	（補助金交付件数）	（ 103 件）	（ 223 件）	116.5	（ 300 件）
	人件費	884 千円	816 千円	▲ 7.7	816 千円
	退職手当引当金相当額	130 千円	120 千円	▲ 7.7	120 千円
	事業コスト計	2,126 千円	3,524 千円	65.8	4,536 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	2,126 千円	3,524 千円	65.8	4,536 千円
当該事務従事職員数		0.13 人	0.12 人	▲ 7.7	0.12 人
利用者1人当たりコスト		－	－		
	うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	中小企業労働者の退職金制度の加入促進のために必要である。
有効性	4	中小企業労働者の福利向上のために非常に役立っている。
効率性	3	本補助を実施することで、退職金制度への加入促進につながっている。

評価結果（1次）	A	現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

単独で退職金制度を持つことが出来ない中小･零細企業の労働者の福祉の増進と雇用の安定化を図るために必要な補助であり、現行どおりとしたい。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

ソフト事業

事業№	事務事業名	担当部署	
105	雇用対策費	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

事業期間	開始年度	平成 20 年度	終了年度	－
総合計画 施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち			
総合計画 政策名（章）	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり			
総合計画 施策名（節）	第 2 節 雇用対策の充実			
総合計画 実施計画掲載	無	頁	個別計画	
根拠法令・要綱等				

予算科目	
会計	一般会計
款	労働費
項	労働諸費
目	労働諸費

事業目的	対象 誰を・何を	求職者
事業目的	意図 どのような状態に	求職者が希望する職に就くことができるように支援する。
事業内容	手段 どのような方法で	ワークセンター射水（射水市地域職業相談室）へ臨時職員を置く。

補助金

類型区分			
補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額

施設管理運営

施設名			管理形態		
			指定管理者名		
構造・階数			指定管理期間		
建築年度		改修年度		類似施設状況	
耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
設備・規模					

施設等整備

総事業費	財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度

その他	特記事項等

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）　**ソフト事業**

事業№	事務事業名	担当部署	
105	雇用対策費	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標	H　年度 最終目標	H　年度 達成率
成果指標	利用者数　※設定できる場合（　　）	人							
	求職者等に対する面接相談数	人	8,002	9,000	7,808	86.8	9,450	－	
活動指標	ワークセンター射水利用者数	人	33,038	30,000	27,934	93.1	31,500		

事業費・人件費		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2,057 千円	2,142 千円	4.1	2,052 千円
		人件費	272 千円	204 千円	▲ 25.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	40 千円	30 千円	▲ 25.0	30 千円
		事業コスト計	2,369 千円	2,376 千円	0.3	2,286 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,369 千円	2,376 千円	0.3	2,286 千円
	当該事務従事職員数		0.04 人	0.03 人	▲ 25.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
		うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
必要性	4	求職者へ就職情報の提供など、極めて必要である。
有効性	4	昨今の不況で求職者が多く来場され、非常に有効に機能している。
達成度	4	十分にその存在意義を果たしている。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果（1次）	A	現行（計画）どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

新湊公共職業安定所が廃止されたことに伴い、国と市において設置した職業相談室であり、その存在意義と使命は非常に大きい。

評価結果（2次）	A	現行（計画）どおり事業を進めることが適当

評価委員会のコメント

引き続き、効率的な事業執行に努められたい。
なお、ワークセンター射水の充実を図るため、求人業務の実施について、国に要望されたい。

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
106	離職者生活安定資金利子助成金（雇用対策費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

事業期間	開始年度	平成 14 年度	終了年度	－

総合計画			予算科目	
施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち		会計	一般会計
政策名（章）	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり		款	労働費
施策名（節）	第 2 節 雇用対策の充実		項	労働諸費
実施計画掲載	無	頁 個別計画	目	労働諸費

根拠法令・要綱等	射水市離職者生活安定資金利子助成金交付要綱

事業目的		
対象	交付先	富山県勤労者生活資金融資制度要綱による離職者生活安定資金の融資を受けた者
意図	補助目的	離職者の生活の安定と求職活動を支援することを目的とする。
事業内容 手段	主な活動	富山県勤労者生活資金融資制度要綱による離職者生活安定資金の融資を受けた者への補助

補助金							
類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	○	利子補給		その他（ ）	
補助内容	補助区分		内容（基準単価・補助率等）		上限額		
		定額補助	毎年4月1日から3月31日までの間に毎月支払った利子の2分の1以内に相当する額		千円		
	○	定率補助			※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
		その他					

施設管理運営					
施設名			管理形態		
			指定管理者名		
構造・階数			指定管理期間		
建築年度		改修年度		類似施設状況	
耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
設備・規模					

施設等整備							
総事業費		財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
106	離職者生活安定資金利子助成金（雇用対策費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標		
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（　）	人							
	利用者数	人	1	10	1	10.0	10		

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	3 千円	10 千円	233.3	12 千円
		（補助金交付件数）	（ 1 件）	（ 1 件）	0.0	（ 1 件）
		人件費	340 千円	272 千円	▲ 20.0	272 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	40 千円	▲ 20.0	40 千円
		事業コスト計	393 千円	322 千円	▲ 18.1	324 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	393 千円	322 千円	▲ 18.1	324 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.04 人	▲ 20.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
		うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	離職者の生活の安定と求職活動を支援するが目的であり妥当である。
有効性	2	小額助成金であるため、効果に疑問がある。
効率性	2	事業の性格上、妥当である。

評価結果（1次）	D	補助金の廃止を検討

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

離職者の生活の安定と求職活動を支援するための制度であるが、小額であることや利用者がここ数年1人であることなどから、廃止も含めた検討を行う。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
107	雇用安定化助成金 （雇用対策費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

事業期間	開始年度	平成 21 年度	終了年度	－

総合計画		予算科目	
施策の大綱	第 3 部　元気で活気あふれるまち	会計	一般会計
政策名（章）	第 5 章　だれもがいきいきと働くまちづくり	款	労働費
施策名（節）	第 2 節　雇用対策の充実	項	労働諸費
実施計画掲載	無　頁　個別計画	目	労働諸費

根拠法令・要綱等	射水市雇用安定化助成金交付要綱

事業目的		
対象	交付先	市内に住所を有し、かつ、整理解雇により離職した日から6箇月以内の者又は規定に該当する雇用形態で雇用されている非正規労働者を正規労働者として雇用した事業主
意図	補助目的	整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規労働者の生活の安定に資するため。
事業内容	手段	主な活動
		市内に住所を有し、かつ、整理解雇により離職した日から6箇月以内の者又は規定に該当する雇用形態で雇用されている非正規労働者を正規労働者として雇用した事業主への補助

補助金							
類型区分		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助	○ 政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他（　　）	

補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額
	○ 定額補助	事業主が正規雇用化した対象労働者1人当たり30万円とする。ただし、事業主が中小企業者の場合は、1人当たり50万円とする。	千円
	定率補助		※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
	その他		

施設管理運営					
施設名				管理形態	
				指定管理者名	
構造・階数				指定管理期間	
建築年度		改修年度		類似施設状況	
耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
設備・規模					

施設等整備							
総事業費		財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度

その他	特記事項等

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
107	雇用安定化助成金 （雇用対策費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標		
成果指標	利用者数　※設定できる場合（　　）	人							
	本制度により正職員化した人数	人	17	16	8	50.0	10		

事業費・人件費		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	8,500 千円	3,800 千円	▲ 55.3	5,000 千円
		（補助金交付件数）	（ 17 件）	（ 8 件）	▲ 52.9	（ 10 件）
		人件費	884 千円	816 千円	▲ 7.7	816 千円
		退職手当引当金相当額	130 千円	120 千円	▲ 7.7	120 千円
		事業コスト計	9,514 千円	4,736 千円	▲ 50.2	5,936 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	9,514 千円	4,736 千円	▲ 50.2	5,936 千円
	当該事務従事職員数		0.13 人	0.12 人	▲ 7.7	0.12 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
		うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規労働者の生活の安定に資するために必要である。
有効性	2	非正規労働者を正規労働者として採用する促進策として真に有効かどうか見極める必要が有る。
効率性	3	事業の性格上、妥当である。

評価結果（1次）	C	補助基準の見直しが必要

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規労働者の生活の安定に資するための補助金制度であるが、事業効果を見極めた上で検討する。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）　**補助金事業**

事業No.	事務事業名	富山県信用保証協会補助金（中小企業振興対策費）	担当部署	部名	産業経済部
108				課名	港湾商工課
				電話	82－1955

事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	ー

総合計画			予算科目	
施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち		会計	一般会計
政策名（章）	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり		款	商工費
施策名（節）	第 2 節 活力ある工業の振興		項	商工費
実施計画掲載	無	頁 個別計画	目	商工業振興費
根拠法令・要綱等				

事業目的		
対象	交付先	富山県信用保証協会
意図	補助目的	県小口事業資金及び射水市振興資金の保証料補助の為
事業内容 手段	主な活動	富山県信用保証協会への補助

補助金							
類型区分		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他（　　）	

補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額
	定額補助	対象保証債務残高÷協調倍率×利鞘率	千円
	定率補助		※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
	○ その他		

施設管理運営					
施設名			管理形態		
			指定管理者名		
構造・階数			指定管理期間		
建築年度		改修年度	類似施設状況		
耐震の有無		延床面積	民間施設状況		
設備・規模					

施設等整備							
総事業費		財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度

その他	特記事項等	

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）　**補助金事業**

事業No.	事務事業名	担当部署	
108	富山県信用保証協会補助金（中小企業振興対策費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標		
成果指標	利用者数　※設定できる場合（　　）	人							
	県小口資金の融資申込み件数	件	240	328	254	77.4	314		
	振興資金の融資申込み件数	件	220	200	112	56.0	96		

事業費・人件費		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	4,393 千円	6,141 千円	39.8	5,669 千円
		（補助金交付件数）	（　1 件）	（　1 件）	0.0	（　1 件）
		人件費	272 千円	204 千円	▲ 25.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	40 千円	30 千円	▲ 25.0	30 千円
		事業コスト計	4,705 千円	6,375 千円	35.5	5,903 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	4,705 千円	6,375 千円	35.5	5,903 千円
	当該事務従事職員数		0.04 人	0.03 人	▲ 25.0	0.03 人
	利用者１人当たりコスト		－	－		
	うち一般財源ベース分		－	－		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	中小企業の経営の安定化に資する事業であり、妥当である。
有効性	4	特に問題ない。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果（1次）	A	現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

中小企業の経営の安定化に資する大変重要な事業であることから、現行どおりとする。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

ソフト事業

事業№	事務事業名	地域商品券発行事業費	担当部署	部名	産業経済部
109				課名	港湾商工課
				電話	82－1955

事業期間	開始年度	平成 21 年度	終了年度	－	予算科目	会計	一般会計
総合計画 施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	商工費
政策名（章）	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					項	商工費
施策名（節）	第 3 節 にぎわいのある商業の振興					目	商工業振興費
実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等							

事業目的	対象 誰を・何を	中学生以上の射水市民を対象に10％のプレミアム付き商品券「いみず元気にせんまい券」を販売し、流通させる。
	意図 どのような状態に	市内に10％のプレミアム付き商品券を流通させることにより、地域の消費マインドを刺激し、地域経済の活性化を図る。
事業内容	手段 どのような方法で	10％1，000円分のプレミアムを付けた商品券（500円券×22枚綴）を10，000円で20，000セット2億2千万円分を販売する。そして本商品券を流通させることにより、地域の消費マインドを刺激し、地域経済の活性化を図る。

補助金	類型区分				
	補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額	

施設管理運営	施設名		管理形態	
			指定管理者名	
	構造・階数		指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
	設備・規模			

施設等整備	総事業費	財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度			

その他	特記事項等	平成21年度決算額から平成22年度決算額が大幅に伸びている理由は、平成21年度は商品券発行を実行委員会とし、プレミアム分と発行に係る諸経費のみを予算化していたためである。 平成22年度からは市の単独事業とし、プレミアム分以外（商品券の本体分）も含んで予算化している。

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）　**ソフト事業**

事業№	事務事業名	担当部署	
109	地域商品券発行事業費	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1955

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標	H　年度 最終目標	H　年度 達成率
成果指標	利用者数　※設定できる場合（　　）	人							
	商品券換金率	%	99.8	99.9	99.8	99.9	99.9	－	
活動指標	販売セット数	セット	20,000	20,000	20,000	100.0	20,000		

事業費・人件費		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	22,163 千円	222,246 千円	902.8	222,786 千円
		人件費	2,176 千円	2,176 千円	0.0	2,176 千円
		退職手当引当金相当額	320 千円	320 千円	0.0	320 千円
		事業コスト計	24,659 千円	224,742 千円	811.4	225,282 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	200,000 千円	皆増	200,000 千円
		一般財源	24,659 千円	24,742 千円	0.3	25,282 千円
	当該事務従事職員数		0.32 人	0.32 人	0.0	0.32 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
		うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
必要性	3	地域経済の活性化のために必要な事業である。
有効性	4	商品券取扱登録店の売上が増加するなど、有効が認められる。
達成度	4	商品券が発売当日完売するなど、高い達成度が認められる。
効率性	3	実施主体等の見直しが必要である。

評価結果（1次）	A	現行（計画）どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

事業継続の是非や事業の実施方法（実施主体を商工団体に委ねプレミアム分を補助）を見直す必要がある。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

ソフト事業

事業№	事務事業名	海岸総務費	担当部署	部名	産業経済部
110				課名	港湾商工課
				電話	82－1957

事業期間	開始年度	平成 7 年度	終了年度	－	予算科目	会計	一般会計
総合計画 施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
政策名（章）	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	海岸河川費
施策名（節）	第 2 節 個性あるまちづくりの推進					目	海岸河川総務費
実施計画掲載	頁	個別計画					
根拠法令・要綱等							

事業目的	対象 誰を・何を	六渡寺海浜公園公衆便所と海老江海浜公園の維持管理
	意図 どのような状態に	清潔、安全、快適さなどを常に保ち、市民誰もが利用しやすいようにすること。
事業内容	手段 どのような方法で	平成7年度～ ○「六渡寺海浜公園公衆便所」の管理業務･･･六渡寺自治会に業務委託 平成18年度～ ○「海老江海浜公園」の管理業務･････････海老江海浜公園美化委員会に業務委託 ○「海老江海浜公園」の植樹管理業務･････入札で業者を選定

補助金				
	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額

施設管理運営					
施設名		管理形態			
		指定管理者名			
構造・階数		指定管理期間			
建築年度	改修年度	類似施設状況			
耐震の有無	延床面積	民間施設状況			
設備・規模					

施設等整備							
総事業費	財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	海老江海浜公園海水浴場は、平成18年に供用開始

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）　**ソフト事業**

事業№	事務事業名	担当部署	
110	海岸総務費	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1957

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標	H 28 年度 最終目標	H 28 年度 達成率
成果指標	利用者数　※設定できる場合（　　）	人							
	六渡寺海浜公園公衆便所の1年間のトイレットペーパー使用数	個	156	71	108	152.1	95	－	
	海老江海浜公園海水浴場利用者数	人	11,571	20,000	24,372	121.9	25,000	25,000	
活動指標	六渡寺海浜公園公衆便所の清掃回数	日	50	12	48	400.0	12		
	海老江海浜公園海水浴場稼働日	日	44	46	45	97.8	47		

事業費・人件費		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	6,200 千円	5,878 千円	▲ 5.2	5,777 千円
		人件費	3,604 千円	3,468 千円	▲ 3.8	3,468 千円
		退職手当引当金相当額	530 千円	510 千円	▲ 3.8	510 千円
		事業コスト計	10,334 千円	9,856 千円	▲ 4.6	9,755 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	2,658 千円	2,668 千円	0.4	2,690 千円
		一般財源	7,676 千円	7,188 千円	▲ 6.4	7,065 千円
	当該事務従事職員数		0.53 人	0.51 人	▲ 3.8	0.51 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
		うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
必要性	4	六渡寺海浜公園公衆便所と海老江海浜公園の維持管理は、ともに利用者が快適に利用するために必要である。
有効性	3	事業の実施･完了により、快適で安心して暮らせるまちづくりに結びついていると考える。
達成度	4	海老江海浜公園海水浴場は、平成18年の供用開始以来、平成22年に初めて利用者数2万人を突破した。理由は、天候に恵まれたのと、存在が周知されてきたためと考えられる。
効率性	4	六渡寺海浜公園公衆便所と海老江海浜公園は、ともにその管理業務を地元に委託しており、適切な委託料で丁寧かつ細やかな管理をしてもらっており、十分効率的であると考える。

評価結果（1次）	A	現行（計画）どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

六渡寺海浜公園公衆便所の維持管理については、平成24年度から市民協働事業へ移行することで、地元と話し合いがついている。これにより、支払い等の事務軽減が見込まれる。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

補助金事業

事業№	事務事業名	富山新港展望台便所維持管理地元負担金（港湾総務費）	担当部署	部名	産業経済部
111				課名	港湾商工課
				電話	82－1957

事業期間	開始年度	昭和 56 年度	終了年度	－	予算科目	会計	一般会計
総合計画 施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
政策名（章）	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	港湾費
施策名（節）	第 2 節 個性あるまちづくりの推進					目	港湾総務費
実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等							

事業目的	対象 交付先	富山県（富山県富山新港管理局）
	意図 補助目的	富山新港展望台公衆便所の維持管理
事業内容	手段 主な活動	3ヶ月に1度、富山県富山新港管理局から射水市に対して、展望台公衆便所の維持管理にかかった経費の請求があるもの。

補助金							
類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助		利子補給	○	その他（地元負担金）	
補助内容	補助区分		内容（基準単価・補助率等）			上限額	
		定額補助	実際にかかった金額を支払い			千円	
		定率補助				※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
	○	その他					

施設管理運営					
施設名			管理形態		
			指定管理者名		
構造・階数			指定管理期間		
建築年度		改修年度		類似施設状況	
耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
設備・規模					

施設等整備							
総事業費		財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
111	富山新港展望台便所維持管理地元負担金 （港湾総務費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1957

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標		
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（　　）	人							
	1ヶ月の平均水道料	円	15,469	15,778	16,186	102.6	15,778		

事業費・人件費		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	895 千円	943 千円	5.4	1,020 千円
		（補助金交付件数）	（ 1 件）	（ 1 件）	0.0	（ 1 件）
		人件費	1,156 千円	1,088 千円	▲ 5.9	1,088 千円
		退職手当引当金相当額	170 千円	160 千円	▲ 5.9	160 千円
		事業コスト計	2,221 千円	2,191 千円	▲ 1.4	2,268 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,221 千円	2,191 千円	▲ 1.4	2,268 千円
	当該事務従事職員数		0.17 人	0.16 人	▲ 5.9	0.16 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
		うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	富山新港展望台公衆便所の維持管理に必要な負担金であり、緑地を含め、富山県から指定管理を受けた専門業者が行っている。
有効性	3	富山新港展望台公衆便所が、常に清潔に維持管理されている。
効率性	3	富山県から指定管理を受けた専門業者が適切な価格で維持管理をしており、これ以上効率化を求める余地はないと考える。

評価結果（1次）	A	現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

富山県によると、現在の指定管理は平成24年までの4年間であり、期間が満了すれば、新たに指定管理者を再募集する予定とのこと。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
112	臨港道路富山新港東西線整備促進同盟会補助金 （臨港道路富山新港東西線整備促進費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1957

事業期間		予算科目	
開始年度	昭和 57 年度	会計	一般会計
終了年度	平成 24 年度	款	土木費
総合計画 施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち	項	港湾費
総合計画 政策名（章）	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり	目	港湾総務費
総合計画 施策名（節）	第 2 節 個性あるまちづくりの推進		
総合計画 実施計画掲載	頁 個別計画		
根拠法令・要綱等			

事業目的		
対象	交付先	臨港道路富山新港東西線整備促進同盟会
意図	補助目的	新湊大橋の整備促進、早期完成についての要望活動等の展開
事業内容 手段	主な活動	・国・県等関係機関に対する積極的な要望活動の展開 ・整備促進に関する調査、研究、情報の収集及び広報・啓発活動 ・利用促進及び周辺整備に関する調査、研究 ・組織の充実 ・上記の他、同盟会の目的達成に必要な事業

補助金

類型区分							
○	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
	格差是正補助		利子補給		その他（　　）		

補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額
	○ 定額補助	500,000円	千円
	定率補助		※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
	その他		

施設管理運営

施設名		管理形態	
		指定管理者名	
構造・階数		指定管理期間	
建築年度	改修年度	類似施設状況	
耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模			

施設等整備

総事業費	財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度

その他

特記事項等	同盟会への補助は、新湊大橋完成（平成２４年度予定）に伴い終了予定。

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）

補助金事業

事業№	事務事業名	担当部署	
112	臨港道路富山新港東西線整備促進同盟会補助金 （臨港道路富山新港東西線整備促進費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1957

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標		
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（　　）	人							
	「港と臨港道路事業の見学会」（小学5年生）の参加人数	人	972	934	935	100.1	815		
	「新湊大橋市民見学会」開催回数	回	5	5	6	120.0	5		

事業費・人件費		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2,300 千円	2,000 千円	▲ 13.0	500 千円
		（補助金交付件数）	（ 1 件）	（ 1 件）	0.0	（ 1 件）
		人件費	1,564 千円	1,428 千円	▲ 8.7	1,428 千円
		退職手当引当金相当額	230 千円	210 千円	▲ 8.7	210 千円
		事業コスト計	4,094 千円	3,638 千円	▲ 11.1	2,138 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	4,094 千円	3,638 千円	▲ 11.1	2,138 千円
	当該事務従事職員数		0.23 人	0.21 人	▲ 8.7	0.21 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
	うち一般財源ベース分		－	－		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	補助金は、新湊大橋のＰＲなど各種事業の実施に必要であり、また同盟会の主な財源である。
有効性	3	成果指標の結果は概ね好評であり、一定の成果を上げていると考える。
効率性	2	効率性については、これ以上追求する余地はないと考える。（従事人員1名、兼務）

評価結果（1次）	B	補助率及び上限額の見直しが必要

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

平成22年度末時点で積立金450万円があるが、新湊大橋完成時（平成24年度予定）の各種イベントに使う予定である。また、新湊大橋完成に伴い、同盟会は解散する。

評価結果（2次）	

評価委員会のコメント

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（表面）

ソフト事業

事業№	事務事業名	越ノ潟公園維持管理費（日本海ミュージアム推進費）	担当部署	部名	産業経済部
113				課名	港湾商工課
				電話	82－1957

事業期間	開始年度	年度	終了年度	－	予算科目	会計	一般会計
総合計画 施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
政策名（章）	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	港湾費
施策名（節）	第 2 節 個性あるまちづくりの推進					目	日本海ミュージアム推進費
実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等	無						

事業目的	対象 誰を・何を	越ノ潟公園
	意図 どのような状態に	年に1度、越ノ潟公園内の雑草を除草し、市民が利用しやすい状態にすること。
事業内容	手段 どのような方法で	専門業者に除草を依頼

補助金	類型区分				
	補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額	

施設管理運営	施設名		管理形態	
			指定管理者名	
	構造・階数		指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
	設備・規模			

施設等整備	総事業費	財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度			

その他	特記事項等	

（裏面へ続く）

平成 23 年度（平成 22 年度分）**事務事業評価シート**（裏面）

ソフト事業

事業№	事務事業名	担当部署	
113	越ノ潟公園維持管理費 （日本海ミュージアム推進費）	部名	産業経済部
		課名	港湾商工課
		電話	82－1957

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度 目標	H22年度 実績	H22年度 達成率	H23年度目標	H 29 年度 最終目標	H 29 年度 達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（ ）	人							
	地元自治会による1年間の公園利用回数（盆踊り）	回	1	1	1	100.0	1	1	
活動指標	1年間の除草回数	回	1	1	1	100.0	3		

事業費・人件費		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	80 千円	80 千円	0.0	85 千円
		人件費	1,156 千円	1,088 千円	▲ 5.9	1,088 千円
		退職手当引当金相当額	170 千円	160 千円	▲ 5.9	160 千円
		事業コスト計	1,406 千円	1,328 千円	▲ 5.5	1,333 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,406 千円	1,328 千円	▲ 5.5	1,333 千円
	当該事務従事職員数		0.17 人	0.16 人	▲ 5.9	0.16 人
	利用者1人当たりコスト		－	－		
		うち一般財源ベース分	－	－		

評価項目	点数	説明
必要性	2	子ども達の安全確保などの防犯の面、また害虫発生防止など環境保全などの面から必要性を認める。
有効性	2	成果指標の設定が難しいため、有効性の判定も難しい。
達成度	4	年1回の除草（予算の範囲内）を実施。
効率性	3	除草作業の発注先を、専門業者から社会福祉施設へ変更することにより、複数回の除草作業が可能となる。

評価結果（1次）		評価結果（2次）
C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	

評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）

除草作業の発注先を、専門業者から社会福祉施設へ変更することにより、複数回の除草作業が可能となる。

評価委員会のコメント